

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	原水及び浄水費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	水道事業費用		事業所管課 水道局管理・水質係、施設・管路整備係					
	項	営業費用							
	目	原水及び浄水費		連絡先 (078)918-5068、(078)918-5257					
	事業			自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 5 年度					
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
	5-7 安全安心な水の安定供給								
個別計画	水道事業経営戦略		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道施設を運転管理し、浄水処理をした上で安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配水量1m ³ 当たり 電力消費量(kWh/m ³)	取水から給水栓まで1m ³ の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。	平成33年度	kWh/m ³	0.67	

事業内容	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等 平成28年度実績:計装設備点検ほか 平成29年度実績:計装設備点検ほか 平成30年度予定:計装設備点検ほか
	② 水道施設の保全 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための保全工事 平成28年度実績:明石川浄水場ほか保全工事 平成29年度実績:明石川浄水場ほか保全工事 平成30年度予定:明石川浄水場ほか保全工事
	③ 水質管理 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための水質検査等 平成28年度実績:水質検査業務委託 平成29年度実績:水質検査業務委託 平成30年度予定:水質検査業務委託
	④ 泉水受水 安定した水を安全に供給するために、兵庫県用水供給事業から水道水を受水 平成28年度実績:受水量8,635,900m ³ 平成29年度実績:受水量8,635,900m ³ 平成30年度予定:受水量9,056,900m ³

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,174,702	182,956	2,357,658	0	0	2,357,658	0	正規	13.00	アルバイト	0.00
29当初予算	2,266,907	169,316	2,436,223	0	0	2,436,223	0	再任用	9.00	その他	0.00
29決算	2,201,253	149,573	2,350,826	0	0	2,350,826	0	任期付	1.00	合計	23.00
30当初予算	2,241,038	154,340	2,395,378	0	0	2,395,378	0				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	浄水場夜間休日運転管理業務委託ほか	252,257		委託料	浄水場夜間休日運転管理業務委託ほか	277,000
	修繕費	原浄水施設保全工事ほか	253,846		修繕費	原浄水施設保全工事ほか	240,000
	動力費	原浄水施設電力料金	399,355		動力費	原浄水施設電力料金	410,000
	薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	65,729		薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	84,900
	受水費	泉水用水料金	1,159,513		受水費	泉水用水料金	1,181,338
	その他	旅費ほか	70,553		その他	旅費ほか	47,800
	合計				2,201,253	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-001	事務事業名	原水及び浄水費
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	配水量1m ³ 当たり 電力消費量(kWh/m ³)	取水から給水栓まで1m ³ の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。			0.69	0.70	0.70
		平成33年度	kWh/m ³	0.67			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
水道事業経営戦略に従い、今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。 また、安定的に安全な浄水処理が行われるよう、水道事業中期経営計画に基づき施設、設備の健全性を最適な手法で確保する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	配水及び給水費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 002				
		分割/統合							
		事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道局給水係、管路維持係					
	款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5067、(078)918-5211					
	項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度			
	目	配水及び給水費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-7 安全安心な水の安定供給			委託	○	指定管理			
個別計画	水道事業経営戦略								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	(1) 配水事業・・・配水場から給水装置までの配水管等を適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給する。 (2) 給水事業・・・水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等に対して、給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査・検査を実施し、安全な水を供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。年間有収水量/年間配水量で算出される。	-	%	96%以上100%未満	
直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。直結給水件数/給水件数で算出される。	平成33年度	%	77.3	
事業内容	(1) 配水事業				
	① 漏水音聴調査(平成28年度:調査延長517km・漏水発見123箇所、平成29年度:調査延長385km・漏水発見218箇所、平成30年度予定:調査延長524km) ② 道路上の漏水修繕等(平成28年度:1,094箇所、平成29年度:961箇所、平成30年度予定:900箇所) ③ 鉛管切替工事(給水管の更新 平成28年度:264件、平成29年度:206件、平成30年度予定:240件)				
事業内容	(2) 給水事業				
	① 給水装置工事申込書の受付、審査(平成28年度2,882件、平成29年度2,714件、平成30年度見込2,760件) ② 給水装置工事完了後の竣工検査(平成28年度1,590件、平成29年度1,492件、平成30年度見込1,500件) ③ 指定給水装置工事事業者の指定(平成28年度21件、平成29年度11件、平成30年度見込15件) ④ 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新、図面等の作成(平成28年度2,430万円、平成29年度2,268万円、平成30年度2,268万円) ⑤ 水道メーターの検定満期に伴う取替、修理。検定満期取替件数(平成28年度22,766個、平成29年度22,209個、平成30年度見込22,970個)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	684,849	189,547	874,396	0	0	844,953	29,443	正規	16.00	アホ作	0.00
29当初予算	782,290	186,537	968,827	0	0	938,716	30,111	再任用	5.00	その他	2.00
29決算	747,658	181,786	929,444	0	0	899,335	30,109	任期付	6.00	合計	29.00
30当初予算	798,179	194,341	992,520	0	0	961,401	31,119				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	454,224	30年度当初予算事業費明細	委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	472,819
修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	112,845		修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設・機器の修繕費	124,200
路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	89,786		路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	88,000
負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	6,048		負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	11,500
工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	78,727		工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	80,000
その他	旅費ほか	6,028		その他	旅費ほか	21,660
合計		747,658		合計		798,179

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-002	事務事業名	配水及び給水費
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。 年間有収水量/年間配水量で算出される。			98.8	98.4	97.5
		-	%	96%以上100%未満			
	直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。 直結給水件数/給水件数で算出される。			72.9	73.4	73.9
		平成33年度	%	77.3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1) 配水事業</p> <p>① 早期の漏水発見・早期修繕により、現状レベルの事業水準（有収率96%以上）を維持できるよう努めていく。</p> <p>② 緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。</p> <p>③ 最大の漏水対策である老朽管整備の進捗をより一層進める。</p> <p>④ 職員数が減員していく状況にあって、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、技術水準・意識水準の強化向上を図っていく。</p> <p>(2) 給水事業</p> <p>貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供（DM、広報ビラ、ホームページ等）や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		受託工事費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 003			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局施設・管路整備係					
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5257					
	目	受託工事費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度			
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		5-7 安全安心な水の安定供給		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画		水道事業経営戦略							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	第三者の起因により発生する、配水管布設(移設)工事及び布設(移設)工事に伴う給水管切替工事を原因者の適正な費用負担によって、水道局が受託工事として行う。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	① 下水道工事に伴う配水管移設工事ほか								
	② 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴い水管橋を移設したことによる保守管理業務委託								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,020	9,632	16,652	0	0	16,652	0				
29当初予算	10,000	10,511	20,511	0	0	20,511	0	正規	1.00	アルバイト	0.00
29決算	21,586	9,644	31,230	0	0	31,230	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	31,185	10,631	41,816	0	0	41,816	0	任期付	0.00	合計	1.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		工事請負費	仮設水管橋撤去工事ほか		19,200		工事請負費
	委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料	2,386		委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料	6,000
					賃借料	水管橋移設に伴う用地賃借料	185
	合計		21,586		合計		31,185

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-003	事務事業名	受託工事費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
他事業で行う水道工事を水道局が受託して行うことにより、水道局監督員の指導のもと、明石市水道局としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
老朽管の更新、新設管の拡張とは異なり、相手方からの依頼により発生する工事であり、水道局において、拡充、縮小を行うことは難しいものであるが、品質確保といった観点からは必要であり、今後も可能な範囲で受託を行うものである。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		業務費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 004		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局業務係				
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5043				
	目	業務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		水道事業経営戦略			委託	○	指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	本市給水区域内の水道使用者からの水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3月調定分を除く)			平成30年度	%	98.6		
過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率			平成30年度	%	96.6		
事業内容	① 水道料金の調定、収納 ② 水道使用者からの給水申込、使用中止届の受付に伴う開栓及び中止精算 ③ 水道料金の減免対象者(独居高齢者)の調査、認定 ④ 水道料金の滞納者に対する徴収、整理 ⑤ 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当 ⑥ 漏水に伴う水量の認定 ⑦ 工事前納金の還付、充当 ⑧ 設置されている水道メーターを有効期限前に取替 ⑨ 時効完成した未収水道料金の不納欠損処理							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	269,644	50,126	319,770	0	0	282,074	37,696				
29当初予算	277,640	53,567	331,207	0	0	291,744	39,463	正規	4.00	アルバイト	0.00
29決算	274,542	51,247	325,789	0	0	287,330	38,459	再任用	3.00	その他	0.00
30当初予算	282,060	54,703	336,763	0	0	296,643	40,120	任期付	4.00	合計	11.00

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	修繕費	車検・法定点検ほか	441		備用品費	消耗品費(文具・OA用消耗品等)	1,000
負担金	市民センター水道業務負担金	759	負担金	市民センター水道業務負担金	1,200		
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	266,337	委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	270,500		
手数料	料金口座振替手数料ほか	3,657	手数料	料金口座振替手数料ほか	3,730		
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	2,112	貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	3,900		
その他	旅費ほか	1,236	その他	旅費ほか	1,730		
合計			274,542	合計			282,060

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-004	事務事業名	業務費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3月調定分を除く)			98.5	98.6	98.6
		平成30年度	%	98.6			
	過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率			96.4	96.6	96.6
		平成30年度	%	96.6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業であり、生活に欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財源となっている。</p> <p>市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていくとともに、お客様サービスの向上、効率的な業務運営、経費削減等について引き続き委託内容の拡大も含め検討していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-005	事務事業名 総係費
------	-----------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。(中期経営計画より) [(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100			117.0	115.9	107.8
		平成30年度	%	107.8			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会の定期開催(平成29年度 12回開催)、職員の心の健康の保持増進を図るための「メンタルヘルスセミナー」実施、全庁的にも多い公用車事故の防止対策としての「運転適性診断」実施など、部独自の取組を進めながら職員の意識等の向上を図った。 ・県内水道事業体で実施する「応急給水実務訓練」及び「情報伝達検討会」に参画し、情報連絡体制の整備や相互応援の準備等について情報共有するなど、危機管理に関する意識の向上を図った。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>水道事業は、水道法において原則として市町村が経営するものとされており、市が本来行う事務である。また、ライフラインとしての役割を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと、持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要がある。</p> <p>水道事業の経営については、健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針を示すため、平成27年11月に受けた明石市水道事業の今後のあり方懇話会の提言に基づいて、明石市水道事業経営戦略(平成29年度～38年度)及びその実施計画である明石市水道事業中期経営計画(平成29年度～33年度)を策定し、当該経営戦略、中期経営計画のもとに、平成29年度以降の事業を進めている。</p> <p>今後においても、水道事業経営戦略及び中期経営計画に基づく取り組みをさらに推進し、「安全・安心・安定」でおいしい水の供給と水道利用者サービスの向上を目指す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-006	事務事業名	減価償却費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>水道施設の更新費用の増大により、減価償却費が増加する見込である。 平成29年3月に策定した水道事業中期経営計画に基づく設備投資及び減価償却を行う。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		資産減耗費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 007						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容									
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局経営係								
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5064								
	目	資産減耗費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度						
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程								
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他					
		5-7 安全安心な水の安定供給		委託		指定管理						
個別計画		水道事業経営戦略										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	事業を行う上で使用不能となった固定資産及び価値の減少した貯蔵品を廃棄処分する等により、固定資産の管理を図る。											
	成果指標											
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					28年度	29年度	30年度					
	固定資産除却費	固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費(残存価額)の費用計上			66,892,163円	59,300,443円	110,000,000円					
	たな卸資産減耗費	貯蔵品に分類される資産(管・弁栓類)が変質又は滅失したことにより価値が減少したものに係るその相当分の費用計上			109,440円	193,909円	300,000円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算		67,002	0	67,002	0	0	67,002	0				
29当初予算		110,300	0	110,300	0	0	110,300	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算		59,494	0	59,494	0	0	59,494	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		110,300	0	110,300	0	0	110,300	0	任期付	0.00	合計	0.00
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	固定資産除却費	固定資産の除却費		59,300		固定資産除却費	固定資産の除却費		110,000			
	たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費		194		たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費		300			
合計				59,494	合計				110,300			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-007	事務事業名	資産減耗費
------	-----------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事業を行う上で不要となった固定資産を廃棄処分することなどにより固定資産の管理を図るため、現状と同程度を見込んでいる。 平成29年3月に策定した水道事業中期経営計画に基づく設備投資及び除却等を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		その他営業費用	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 008						
			分割/統合									
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容									
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局経営係								
	項	営業費用	連絡先	(078)918-5064								
	目	その他営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度						
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程								
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他					
		5-7 安全安心な水の安定供給		委託		指定管理						
個別計画		水道事業経営戦略										
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	使用不能となった貯蔵品（量水器を除く）を売却したときの原価を計上することにより、売却収益との対応額を明らかにする。											
	成果指標											
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値						
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				28年度	29年度	30年度						
	材料売却原価	貯蔵品を売却したときの売却収益との対応額を明らかにするための原価計上		0円	0円	500,000円						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算		0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算		500	0	500	0	0	500	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算		500	0	500	0	0	500	0				
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額			
合計				0	合計				500			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-008	事務事業名	その他営業費用
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も確実な貯蔵品の管理に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費		新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係				
	款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064				
	項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	支払利息及び企業債取扱諸費	根拠法令・要綱等		地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程			
	事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画	水道事業経営戦略				委託	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 建設改良費の財源として借り入れた企業債に対する利息について、後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、支払額の逓減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水道料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息 ÷ 水道料金収入 × 100	平成30年度	%	3.7

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	企業債利息	前年度以前に借り入れた企業債の利息の支払	238,969,844円	212,710,276円	197,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	238,970	0	238,970	0	0	238,970	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	218,000	0	218,000	0	0	218,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	212,710	0	212,710	0	0	212,710	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	197,000	0	197,000	0	0	197,000	0				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		企業債利息	企業債に対する利息		212,710		企業債利息
	合計		212,710		合計		197,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-009	事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費
------	-----------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水道料金収入に対する 企業債利息の割合	企業債利息÷水道料金収入×100			4.4	3.9	3.7
		平成30年度	%	3.7			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
支払利息は、企業債の定期償還及び新規借入の抑制により、減少していく見込である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費税及び地方消費税		新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 010		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局経営係				
	項	営業外費用	連絡先	(078)918-5064				
	目	消費税及び地方消費税	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度		
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法、消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則ほか				
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	5-7 安全安心な水の安定供給			委託		指定管理		
個別計画	水道事業経営戦略							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消費税及び地方消費税を適正に納税する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の納税	117,427,400円	161,238,400円	130,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	117,428	0	117,428	0	0	117,428	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	130,000	0	130,000	0	0	130,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	161,238	0	161,238	0	0	161,238	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	130,000	0	130,000	0	0	130,000	0				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	161,238		消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	130,000
合計			161,238	合計			130,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-010	事務事業名	消費税及び地方消費税
------	-----------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切に消費税及び地方消費税に係る会計処理、納税を実施した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地方公営企業法・消費税法等に基づく会計処理・納税を適切に行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		固定資産売却損	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局経営係				
	項	特別損失	連絡先	(078)918-5064				
	目	固定資産売却損	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		5-7 安全安心な水の安定供給		委託		指定管理		
個別計画		水道事業経営戦略						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	固定資産売却損	資産(量水器、車両等)を売却する際に、売却価格が帳簿価額(残存価額)より少ない場合のその差額の費用計上	107,441円	0円	2,500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	107	0	107	0	0	107	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
						固定資産売却 損	量水器売却損ほか	2,500
		合計			0		合計	2,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-011	事務事業名	固定資産売却損
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切に固定資産売却損を計上した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成29年3月に策定した水道事業中期経営計画に基づく設備投資を行い、その結果、売却可能な固定資産を売却する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	過年度損益修正損	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	水道事業費用					
	項	特別損失	事業所管課	水道局業務係			
	目	過年度損益修正損	連絡先	(078)918-5043			
	事業		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか			
	5-7 安全安心な水の安定供給			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	水道事業経営戦略		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	給水区域内の水道使用者から水道料金等の適正な徴収を実施し、健全な事業経営を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 過年度水道料金の減額更正	
	② 工事中止による過年度施設分担金等の還付処理	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,685	0	1,685	0	0	1,685	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	2,615	0	2,615	0	0	2,615	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	2,615		5,000	過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか
	合計		2,615		合計		5,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-012	事務事業名	過年度損益修正損
------	-----------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
水道料金等について、過年度の減額更正等を行うことにより、適正な徴収に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費(損益勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局経営係				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5064				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行令 明石市水道事業会計規程ほか				
施策分野		5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業の目的
 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	予備費		0円	0円	5,000,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					予備費	収益的収支予算の予備費	5,000
	合計		0		合計		5,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-013	事務事業名	予備費(損益勘定)
------	-----------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
執行していない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特になし。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	第3次整備事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	資本的支出	事業所管課	水道局施設・管路整備係					
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5257					
	目	第3次整備事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-7 安全安心な水の安定供給			委託	○	指定管理			
個別計画	水道事業経営戦略								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道施設の施設整備及び機能強化を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100	平成33年度	%	100.0

事業内容	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための浄水場等の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事 平成28年度実績: 中部配水場送水ポンプ設備ほか機械工事ほか 平成29年度実績: 明石川浄水場第11源井ほか電気工事ほか 平成30年度予定: 明石川浄水場第15源井ほか電気工事
	② 導水管、送水管、配水管の整備工事 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための導水管、送水管、配水管の整備 平成28年度実績: 伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事ほか 平成29年度実績: 新明町ほか地内配水管布設工事ほか 平成30年度予定: 幣塚橋架替に伴う配水管布設工事ほか
	③ 耐震補強工事 地震時における安定供給を強化するための配水場の耐震化 平成28年度実績: 東部配水場斜面耐震補強工事

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	536,132	0	536,132	0	0	536,132	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	968,500	0	968,500	0	200,000	768,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	106,058	0	106,058	0	0	106,058	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	104,900	0	104,900	0	50,000	54,900	0				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	原浄水施設費	水道施設電気工事ほか	48,343		原浄水施設費	水道施設電気工事	36,000
	配水施設費	配水管布設工事	40,969		配水施設費	配水管布設工事	27,000
	委託料	緊急時連絡管工事設計業務委託	16,746		委託料	水道施設基本設計委託ほか	41,400
					事業諸費	工事にかかる諸経費	500
合計			106,058	合計			104,900

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-014	事務事業名	第3次整備事業費
------	-----------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量 ÷ 保有水槽容量 × 100			79.8	88.5	88.5
		平成33年度	%	100.0			
指標で表せない成果							
平成28年度主要工事 伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事 平成29年度主要工事 明石川浄水場第11源井ほか電気工事							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
水道事業経営戦略において、今後水需要は減少傾向と見込んでおり、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも施設の統廃合を含めた規模や更新時期の最適化を図る必要があり、そのために水道事業中期経営計画に基づき、投資・財政計画とのバランスを保ちながら整備を進めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	老朽管整備事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出					
	項	建設改良費					
	目	老朽管整備事業費					
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	事業所管課	水道局施設・管路整備係				
	5-7 安全安心な水の安定供給		連絡先	(078)918-5257			
個別計画	水道事業経営戦略	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 23 年度	
		根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか				
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	石綿管・ビニル管・普通鑄鉄管など法定耐用年数を経過した配水管を耐震管に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制するとともに、耐震性の向上を目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年度から平成38年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。	平成38年度	%	100.0	
事業内容	平成28年度に作成した老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所、病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鑄鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。				
	平成29年度更新延長 5.48km				
	平成30年度更新予定延長 5.36km				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
28決算	436,764	0	436,764	0	0	406,254	30,510	正規	0.00	アルバイト	0.00	
29当初予算	597,000	0	597,000	0	300,000	267,318	29,682		再任用		0.00	その他
29決算	638,952	0	638,952	0	0	609,736	29,216	任期付		0.00	合計	
30当初予算	666,500	0	666,500	0	450,000	187,493	29,007					
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	配水施設費	老朽配水管布設替工事費	636,086		30	配水施設費	老朽配水管布設替工事費	648,000				
	委託料	配水管設計委託費ほか	2,866			委託料	配水管設計委託費ほか	18,000				
						事業諸費	工事にかかる諸経費	500				
	合計		638,952		合計		666,500					

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-015	事務事業名	老朽管整備事業費		
------	-----------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年度から平成38年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。			49.0 (前計画実績値)	11.0 (現計画見込値)	18.5
		平成38年度	%	100.0			
指標で表せない成果							
近年発生している本管漏水のほとんどが、この事業における更新対象の管路であることから、この事業を行うことにより、本管漏水発生件数が抑制されているものと考えられる。 また、事業を進めていくことにより本管漏水件数は減少していくことが予想される。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
新しい老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所・病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鑄鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。 今後は更新に用いる材料及び施工方法を選定し、更新周期を少しでも伸ばしていく努力が必要である。 また、様々な発注方法等を検討し、年間の更新ペースを少しでも上げるよう画策していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	建設改良事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容						
	款	資本的支出		事業所管課	水道局施設・管路整備係				
	項	建設改良費		連絡先	(078)918-5257				
	目	建設改良事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度		
	事業			根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-7 安全安心な水の安定供給		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	水道事業経営戦略			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道施設を改築更新し、機能維持を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経年化設備率	経年化年数を超えている電気・機械設備数 ÷ 電気・機械設備の総数 × 100	平成30年度	%	49.3	

事業内容	① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の改築更新の実施 安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための老朽化した施設の改築 平成28年度実績: 鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事ほか 平成29年度実績: 鳥羽浄水場場内雨水整備工事 平成30年度予定: 瀬戸川改修に伴う導水管移設工事ほか	
	② 導水管、送水管、配水管の布設替・移設工事 源井からの安定した取水を目的とし、老朽化した導水管や耐震性の低い導水管を更新するほか、他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するための他事業からの依頼による導水管、送水管、配水管の移設 平成28年度実績: 大久保町谷八木溝向イ地内配水管布設工事ほか 平成29年度実績: 谷八木川水管橋移設に伴う配水管布設替工事 平成30年度予定: 赤根川改修に伴う配水管移設工事ほか	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	608,643	0	608,643	0	0	608,643	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	360,100	0	360,100	0	0	360,100	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	94,413	0	94,413	0	0	94,413	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	380,200	0	380,200	0	0	380,200	0				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	原浄水施設費	水道施設改良工事	8,075		原浄水施設費	水道施設改良工事	277,000
	配水施設費	配水管布設替工事ほか	44,434		配水施設費	配水管布設替工事ほか	86,000
	委託料	配水塔耐震診断ほか	41,904		委託料	防犯設備実施設計委託ほか	17,200
合計			94,413	合計			380,200

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-016	事務事業名	建設改良事業費		
------	-----------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	経年化設備率	経年化年数を超過している電気・機械設備数÷電気・機械設備の総数×100			51.3	48.6	48.6
		平成30年度	%	49.3			
指標で表せない成果							
平成28年度主要工事 鳥羽浄水場中央監視制御設備電気工事 平成29年度主要工事 鳥羽浄水場場内雨水整備工事							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後水需要は減少傾向を見込んでおり、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも、いつでも安定して安全な水道水を供給できるよう、施設の機能、性能を維持する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産購入費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出	事業所管課	水道局経営係			
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5064			
	目	固定資産購入費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業		根拠法令・要綱等	計量法、明石市水道条例、明石市水道事業会計規程ほか			
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給			委託		指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道事業用に供するメーターなど、工事で取得するものを除く固定資産を購入する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	① 水道メーターの検定満期に伴う取替、新規給水申込み等に対応するための水道メーターの購入 平成28年度実績 口径 13mm～150mm(9,633個) 平成29年度実績 口径 13mm～100mm(8,955個) 平成30年度予定 口径 13mm～100mm(5,300個)				
	② 耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の工具器具及び備品の購入 平成28年度実績 資材管理棟エアコンほか 平成29年度実績 水道施設管理システム再構築 平成30年度予定 サービスセンターエアコンほか				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	39,655	0	39,655	0	0	39,655	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	60,000	0	60,000	0	0	60,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	62,337	0	62,337	0	0	62,337	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	29,570	0	29,570	0	0	29,570	0				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	量水器購入費	水道メーターの購入費(φ13mmほか)	29,619		量水器購入費	水道メーターの購入費(φ13mmほか)	25,000
	工具器具及び備品購入費	エアコンほか	32,718		工具器具及び備品購入費	エアコンほか	3,370
					車両運搬具購入費	自動四輪車	1,200
合計			62,337	合計			29,570

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-017	事務事業名	固定資産購入費
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>水道メーターについては、計量法により取引（役務の提供）、証明をする場合には、検定証印の付された水道メーター（特定計量器）を利用しなければならず、使用者への信頼性の確保からも必要不可欠であり、料金算定の基礎となる使用水量を適正に計算できており、有効性も高い。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		事務費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 018					
			分割/統合								
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容								
	款	資本的支出	事業所管課	水道局経営係							
	項	建設改良費	連絡先	(078)918-5064							
	目	事務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度					
	事業		根拠法令 ・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか							
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
		5-7 安全安心な水の安定供給		委託		指定管理					
個別計画		水道事業経営戦略									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	水道施設の整備、拡充等に従事する職員が建設改良工事について、適正な設計、工事監理等による水道施設の整備更新を図る。										
	成果指標										
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み					
				28年度	29年度	30年度					
	人件費	第3次整備事業、老朽管整備事業、建設改良事業にかかる人件費		34,950,616円	36,417,181円	81,766,000円					
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	34,951	34,951	0	0	34,951	0	正規	9.00	アルバイト	0.00
29当初予算	0	49,202	49,202	0	0	49,202	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	36,417	36,417	0	0	36,417	0	任期付	0.00	合計	9.00
30当初予算	0	81,766	81,766	0	0	81,766	0				
29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額				
合計			0	合計			0				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-018	事務事業名	事務費
------	-----------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特になし。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 019		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	水道事業会計			事業の分割/統合の内容				
	款	資本的支出							
	項	企業債償還金			事業所管課	水道局経営係			
	目	企業債償還金			連絡先	(078)918-5064			
	事業				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
施策分野	5 都市基盤整備分野				根拠法令・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令ほか			
	5-7 安全安心な水の安定供給								
個別計画	水道事業経営戦略				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
						委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 水道施設の整備、拡充の財源として借り入れた企業債について、住民に対するサービスの提供を維持し、将来にわたり安全で安定した水道水を供給するための資金を確保するとともに、経営基盤を強化するために企業債残高の減少を図っていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
借入金依存度	負債資本合計に対する借入金（企業債残高）の割合。 借入金/負債資本合計で算出される。	平成30年度	%	22.2

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	企業債償還額	水道施設の整備、拡充等のために借り入れた企業債の元金償還	1,237,472,252 円	1,029,138,559 円	691,451,000円
	企業債借入額	水道施設の整備、拡充のための新規借入	0円	0円	500,000,000円
	未償還残高	企業債の残高	9,791,845,238 円	8,762,706,679 円	8,571,255,679 円

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,237,472	0	1,237,472	0	0	1,237,472	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,066,156	0	1,066,156	0	0	1,066,156	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,029,139	0	1,029,139	0	0	1,029,139	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	691,451	0	691,451	0	0	691,451	0				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		企業債償還金	企業債の元金償還		1,029,139		企業債償還金
	合計		1,029,139		合計		691,451

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-019	事務事業名	企業債償還金
------	-----------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	借入金依存度	負債資本合計に対する借入金(企業債残高)の割合。 借入金/負債資本合計で算出される。			24.5	22.4	22.2
		平成30年度	%	22.2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
企業債の新規借入を抑制していくとともに、補償金免除繰上償還等の後年度における負担額の軽減を図る制度の利用が可能な時は、積極的に利用していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費(資本勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 020		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	水道事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	資本的支出	事業所管課	水道局経営係				
	項	予備費	連絡先	(078)918-5064				
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法施行令、明石市水道事業会計 規程ほか				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		5-7 安全安心な水の安定供給			委託		指定管理	
個別計画								

事業の 目的・ 目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			28年度	29年度	30年度
	予備費		0円	0円	5,000,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
					予備費	資本的収支予算の予備費	5,000
		合計			0		合計

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-020	事務事業名	予備費(資本勘定)
------	-----------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
執行していない。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特になし。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		その他特別損失	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 - 021						
			分割/統合									
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業の分割/統合の内容									
	款	水道事業費用	事業所管課	水道局経営係								
	項	特別損失	連絡先	(078)918-5064								
	目	その他特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度						
	事業		根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則、明石市水道事業会計規程ほか								
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他				
		5-7 安全安心な水の安定供給			委託		指定管理					
個別計画		水道事業経営戦略										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	当年度の経常的費用から除外すべき損失のうち、固定資産売却損と過年度損益修正損以外のものを計上することにより、適正な特別損失を計上する。											
	成果指標											
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値						
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み						
				28年度	29年度	30年度						
	その他特別損失	企業債の任意繰上償還に伴い発生する補償金の計上		61,171,269円	61,119,450円	0円						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			30年度人員配置(人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源			一般財源		
28決算		61,171	0	61,171	0	0	61,171	0				
29当初予算		66,000	0	66,000	0	0	66,000	0	正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算		61,119	0	61,119	0	0	61,119	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	その他特別損失	企業債の任意繰上償還に係る補償金		61,119								
合計				61,119	合計				0			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-021	事務事業名	その他特別損失
------	-----------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
特になし。						